



令和 2 年 11 月 19 日

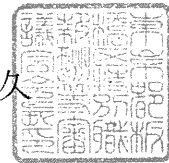
東京都板橋区長

坂 本 健 様

東京都板橋区特別職報酬等審議会

会 長 天 野

久



特別職報酬等の額について（答申）

令和 2 年 11 月 19 日付け 2 板総総第 424 号の 5 で諮問があった
「区長、副区長、教育長、区議会議員及び行政委員の報酬等の額
の適否について」、別紙のとおり答申する。



東京都板橋区特別職報酬等審議会委員

会 長 天 野 久

職 務 代 理 白 井 陽 子

委 員 内 田 耕 正

委 員 大 森 斉 貴

委 員 小 林 英 子

委 員 田 中 良 幸

委 員 早 坂 亨

委 員 樋 口 茂

委 員 山 内 金 久

1 はじめに

当審議会は、東京都板橋区特別職報酬等審議会条例第2条の規定に基づき、令和2年11月19日付けで板橋区長から、「区長、副区長、教育長、区議会議員及び行政委員の報酬等の額の適否」について、諮問を受けた。

審議にあたり、各委員は公正中立の立場を貫き、自由かつ達な発言により、区の行財政の現状と区政を取り巻く社会情勢の動向や他区との均衡、更に区民意識を考慮しつつ、広範な視点から、職務と責任に見合う報酬等の額の適否について慎重な審議を行った。

2 区財政等の状況及び報酬額等の推移について

(1) 区財政等の状況

日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、後退し、厳しい状況にある。この状況を打破するためにも、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくことが求められ、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を引き続き注視していかなければならない。

本区においては、地方法人課税の税制改正による減収に加え、新型コロナウイルス感染症拡大による日本経済の失速に伴う特別区交付金や特別区民税等の減収があいまって、大幅な財源不足となることが危惧される。

また、公共施設の更新をはじめとした多額の経費負担を伴う事業が継続している中、景気の低迷により、扶助費等が増加することが見込まれ、区財政は、例年以上に厳しい財政運営となることが予測される。

この危機的な状況においても、区民の安心・安全を守り、新型コロナウイルス感染症拡大に的確に対処しつつ、政策の優先順位を明確にし、未来を見据えた区政運営を図っていかなければならない。

そのためには、激変する社会経済情勢や区政、財政状況をしっかりと認識し、事務事業一つひとつについて、これまでの手法をゼロベースで見直し、前例に捉われずにあらゆる創意工夫を重ねることで、質の維持・向上を図っていくことが期待される。

(2) 一般職員の給与の状況

令和2年10月23日、特別区人事委員会は、一般職員の特別給について、年間支給月数を0.05月引下げ（現行4.65月→4.60月）、期末手当から差し引くよう勧告を行った。

(3) 特別職報酬等の額の推移

ア 給料及び報酬月額

(ア) 区長、副区長、常勤監査委員及び区議会議員

平成7年5月1日から本則は据え置かれている。

(イ) 教育長

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正による新教育長の設置に伴い、平成27年7月1日に改定している。

イ 期末手当

一般職員の特別給は、期末手当と勤勉手当で構成されている。従来、特別職等の期末手当の支給月数は、一般職員の期末手当の支給月数と同月数で算出していた。平成17年の人事委員会勧告で、一般職員の期末手当から勤勉手当への振替の方針が打ち出されたことから、特別職等の期末手当の支給水準を維持するため、平成18年4月から、その支給月数を3.55月に条例で規定した経緯がある。

平成19年の勧告においては、一般職員の支給月数の引上げが0.05月であった。特別職の支給月数については、他区と比べて低めであることから、平成20年4月から一般職員と同月数引き上げ、3.60月に改定した。

その後、平成21年4月からは、一般職員の期末手当と勤勉手当の支給月数の増減率に比例し改定を行ってきた。

(4) 特別職等の職責について

区長及びこれを補佐する副区長ほか特別職は、区政課題が山積する中、多様化する住民ニーズに応え、区民の福祉向上と未来を見据えた区政運営をけん引していく立場にある。また、国内外で新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中、区政の先頭に立ち、区民生活を守らねばならず、その職責はますます重いものとなっている。

一方、議員一人ひとりには議会の機能充実に努め、区民の意思を区政に最大限反映することにより、区民の信任に応えるべく、たゆまぬ研さんを行っており、その活動範囲も広がっている。

また、行政委員についても、複雑かつ多様化する社会情勢の中、各分野での高い専門性や識見をもって行われる、その職務の内容や社会的責任の重さは増している。

3 特別職報酬等の額の適否

区長、副区長、教育長、区議会議員及び行政委員の報酬等の額は、その果たす役割の重要性と職責に見合うものであるとともに、57万区民の十分な理解と納得が得られるものでなければならない。

これらをはじめ、社会経済情勢の動向や特別区人事委員会勧告の内容、国及び他

自治体との均衡などを総合的に判断した結果、当審議会では、次の結論に達した。

(1) 区長、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議員及び行政委員の報酬月額について

区長、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議員の報酬月額（以下「区長等の給料月額等」）は、平成7年5月1日に改定され、現在まで据え置かれている。そして、今回、人事院は、令和2年10月28日に、国家公務員給与と民間給与との比較の結果を踏まえ、月例給を据え置くよう勧告している。

特別区人事委員会の月例給に対する勧告が人事院に倣い据置きだと仮定すると、一般職員の給料指数は、現在の区長等の給料月額等が定められた平成7年度を1,000としたとき、約993.65となる。

また、区長等の給料月額等は、一般職員の月例給の動向も考慮されるが、引き下げ又は引き上げの勧告があった場合でも、一般職員の給料指数の増減が僅少である場合等は、区長等の給料月額等は改定されていない経緯がある。

さらに、現在の区長等の給料月額等は、他の特別区との比較において、概ね中位から低位に位置している。

以上のことから、区長、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議員の報酬月額について、社会経済情勢の動向や国及び他自治体との均衡などを総合的に判断した結果、据え置くことが妥当である。

ただし、一般職員の月例給に関する特別区人事委員会の勧告内容により、平成7年度の一般職員の給料指数との比較等において、区長等の給料月額等の改定を検討する必要がある場合は、当審議会に諮問していただければ、再度、審議させていただきます。

また、非常勤行政委員の報酬月額（以下「行政委員の報酬月額」）については、生活給としてではなく、勤務実績に対する反対給付としての性格のみを有し、区長等の給料月額等の性格とは異なる。そのため、区長等の給料月額等とは異なる考え方で、額の適否について審議した。

行政委員の報酬月額については、平成23年の当審議会において、特別区の平均額を上回るものについては、平成25年度までに各区の平均程度に額の引下げを行うよう提言を行い、平成25年4月に改定したところである。その後も社会経済情勢や他区の動向を見守っているところであるが、非常勤行政委員の職責に照らし、積極的に改定する必要性は認められないことから、据え置くことが妥当である。

(2) 区長、副区長、教育長、常勤監査委員及び区議会議員の期末手当について

区長、副区長、教育長、常勤監査委員及び区議会議員の期末手当（以下「区長等の期末手当」）は、平成 21 年 4 月以降、一般職員の期末手当と勤勉手当の支給月数の増減率に比例し、改定を行ってきた。

区長等の期末手当の改定は、必ずしも一般職員の支給月数と連動して行うものではないが、民間の実態、国や他の地方公共団体の動向、物価、生活費及びその他経済情勢等を踏まえる必要があり、これらを反映した特別区人事委員会勧告に基づく一般職員の動向は、区長等の期末手当の審議に重要な要素となる。

今回、特別区人事委員会は、一般職員の特別給の年間支給月数について、0.05 月引き下げ、期末手当から差し引くよう勧告した。

したがって、民間実態等の現状を踏まえて行われた一般職員の年間支給月数の引下げ率（1.08％）に倣い、区長等の期末手当について、以下のとおりとすることが妥当である。

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1 年間支給月数を 0.05 月引き下げ、3.65 月から 3.60 月とする。2 改定の実施時期は、一般職員と同様、改正条例の公布の日からとする。 |
|---|

4 おわりに

当審議会は、板橋区長からの諮問に対して、以上のとおり答申する。

区長、副区長、教育長、区議会議員及び行政委員各位には、区政の一層の進展にまい進されることを切望する。

なお、本答申については、その内容を十分に尊重され、実施に向け努力されることを望むものである。